

# 最近の統計調査より

## 情報解析部

### 4月11日～5月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆社会人基礎力に関する緊急調査 4月18日（経済産業省）
  - ・9割以上の企業が、新卒社員の採用プロセスや入社後の人材育成において「社会人基礎力」を重視しており、特に「主体性」や「実行力」を求めている企業が多い。
- ◆企業行動に関するアンケート調査～平成17年度～ 4月25日（内閣府）
  - ・雇用者数の変化は、過去3年間では年度平均0.3%増、今後3年間では同1.9%増の見通し。
- ◆外資系企業動向調査～2004年度実績～ 4月27日（経済産業省）
  - ・2004年度の常時従業者数は43.1万人で、前年度比0.9%の減少（前年・当年とも提出企業での比較:同5.0%増）。非製造業は増加し、製造業も実質増加となっている。
- ◆一般職業紹介状況（平成17年度平均） 4月28日（厚生労働省）
  - ・平成17年度の有効求人倍率は、0.98倍で前年度を0.12ポイント上回った。
- ◆消費者物価指数（平成17年度平均） 4月28日（総務省）
  - ・平成17年度の消費者物価指数は前年度比0.1%の下落と、平成11年度以降7年連続で下落。
- ◆我が国のこどもの数ー「こどもの日」にちなんでー 5月4日（総務省）
  - ・平成18年4月1日現在のこどもの数（15歳未満人口）は1747万人、総人口の13.7%で過去最低。

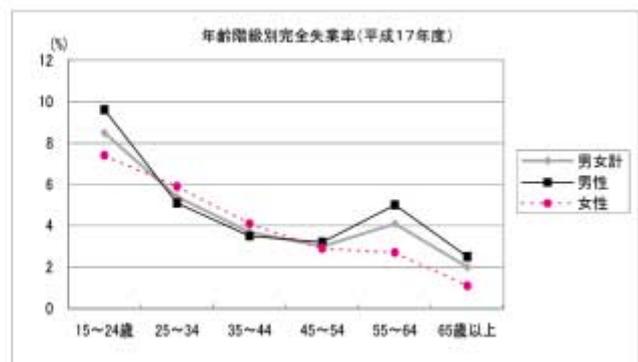
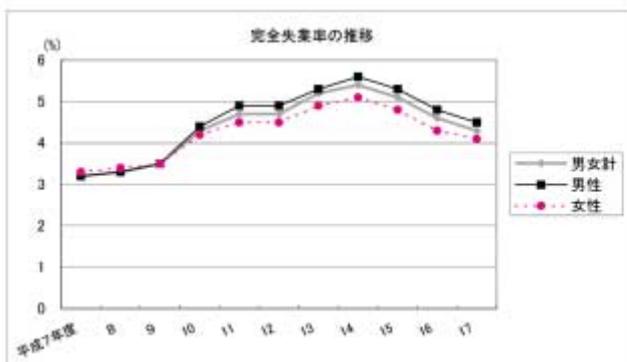
### 注目の統計・指標

労働力調査（平成17年度平均） 4月28日（総務省）

#### ～年齢階級別にみた完全失業率～

平成17年度では、完全失業率は前年度比0.3ポイント低下の4.3%で、3年連続の低下となっている。男女別には、男性4.5%、女性4.1%と前年度に比べ、男性は0.3ポイントの低下、女性は0.2ポイントの低下となっている。

年齢階級別の完全失業率については、15～24歳は8.5%となっており、特に男性では9.6%と高くなっている。



(情報解析課 上村聡子)

## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数(1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2001年	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
05年2月	11,003	6,532	6,224	5,284	804	307	60.3	-14.2	2,209,317	-6.0
3	11,003	6,573	6,260	5,313	823	297	60.7	-12.8	2,368,556	-6.4
4	10,994	6,662	6,352	5,390	1,028	293	60.0	-13.9	2,519,075	-6.3
5	11,008	6,742	6,435	5,447	852	296	62.0	-7.0	2,467,401	-3.1
6	11,003	6,698	6,418	5,416	851	282	68.0	-9.5	2,408,154	-2.7
7	11,005	6,699	6,410	5,409	850	291	68.1	-10.4	2,287,939	-3.9
8	11,006	6,689	6,405	5,398	840	288	72.1	-6.8	2,244,773	-3.1
9	11,014	6,722	6,437	5,454	866	285	66.9	-8.9	2,221,944	-3.0
10	11,016	6,713	6,409	5,457	835	298	63.8	-6.5	2,215,726	-1.4
11	11,016	6,636	6,344	5,414	857	301	61.6	-6.9	2,132,251	-2.5
12	11,012	6,580	6,315	5,418	1,125	294	59.0	-6.6	1,992,464	-4.6
06年1月	11,013	6,561	6,269	5,402	897	297	58.6	-5.0	2,075,606	-5.3
2	11,006	6,549	6,272	5,410	851	276	57.0	-5.5	2,116,746	-4.2
3	11,021	6,597	6,308	5,424	846	274	-	-	2,279,650	-3.8
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人		新規求人 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2001年	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.5	0.4	0.5	0.6
05年2月	-9.0	2,107,621	12.0	11.6	0.91	1.43	0.6	0.1	0.2	1.7
3	-9.2	2,318,151	11.2	7.7	0.90	1.36	0.5	0.1	0.2	1.8
4	-7.5	2,243,139	11.2	6.1	0.93	1.42	0.4	0.3	0.8	-0.5
5	2.0	2,102,680	14.6	15.5	0.95	1.46	0.5	0.7	0.9	0.1
6	-4.2	2,083,286	12.5	11.1	0.96	1.51	0.6	0.6	0.9	0.0
7	-8.3	2,056,859	10.8	6.0	0.97	1.48	0.5	0.4	0.4	0.8
8	1.6	2,136,331	11.4	13.7	0.97	1.49	0.5	0.4	0.5	0.6
9	-1.4	2,215,738	9.6	7.8	0.97	1.48	0.5	0.2	0.5	0.5
10	2.7	2,269,764	8.7	4.4	0.98	1.48	0.6	0.4	0.8	0.4
11	-4.4	2,261,061	6.0	3.9	0.99	1.53	0.5	0.4	0.4	0.6
12	-7.6	2,118,800	6.3	5.7	1.03	1.55	0.5	0.6	0.9	-0.6
06年1月	-3.0	2,199,430	7.6	6.9	1.03	1.56	0.4	0.6	0.3	1.0
2	3.3	2,319,197	10.0	10.7	1.04	1.53	0.5	0.8	0.4	0.9
3	-1.8	2,494,902	7.6	2.6	1.01	1.45	0.6p	0.8p	0.6p	0.3p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2001年	-1.6	-0.6	-1.1	-1.0	-0.4	-4.1	-7.9	97.0	-3.0	103.9	3.9	
02	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7	
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5	
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	109.9	5.0	91.4	-4.3	
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	111.3	1.3	91.7	0.3	
05年2月	0.1	0.6	-0.1	-1.7	-1.4	0.0	-1.2	108.4	2.5	75.5	-0.5	
3	-0.4	0.1	-0.2	-2.9	-2.6	-0.9	-1.3	124.9	3.3	67.3	0.3	
4	0.6	0.5	0.5	-1.5	-1.4	1.8	-0.6	102.6	0.3	77.9	1.4	
5	0.6	0.5	0.6	0.0	-0.2	1.0	-3.3	111.9	1.8	79.8	-0.5	
6	1.5	1.4	0.5	0.1	0.1	2.1	-0.7	108.2	-1.0	118.6	1.7	
7	1.3	1.5	0.2	-1.5	-1.5	1.0	0.0	107.1	-2.1	127.1	5.3	
8	-1.1	-1.3	0.5	0.5	0.7	1.0	0.0	108.6	1.1	82.0	-2.6	
9	0.8	0.8	0.5	0.0	0.0	1.0	-1.2	115.2	0.9	70.8	-0.4	
10	0.6	0.6	0.6	0.1	0.1	1.9	0.6	111.4	1.8	74.2	-0.7	
11	0.1	0.1	0.6	-0.4	-0.5	0.0	0.6	112.1	3.6	77.4	-0.7	
12	1.6	1.3	0.7	0.2	-0.1	2.8	3.1	111.0	2.0	169.2	-1.0	
06年1月	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4	-0.2	1.9	4.2	117.4	2.3	79.3	-1.7	
2	0.4	0.4	0.1	1.9	2.0	1.9	5.0	109.4	1.0	74.0	-2.0	
3	-0.2p	-0.5p	-0.2p	0.6p	0.4p	2.8p	4.3p	126.4p	1.2p	65.4p	-2.8p	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 3 (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
2001年	6,412	13,693	3,932	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,910	2,787	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,872	2,817	-	5.3	6.0	8.0	9.1	4.9	9.5
04	6,329	13,925	3,886	2,841	-	4.7	5.5	8.1	9.5	4.7	9.6
05	6,356	14,173	3,875	2,868	-	4.4	5.1	7.9	9.5	-	9.5
05年2月	6,343	14,029	3,871	2,870	-	4.6	5.4	8.0	9.7	4.6	9.7
3	6,321	14,060	3,869	2,868	1,542	4.5	5.1	8.0	9.8	4.6	9.7
4	6,349	14,120	3,866	2,867	-	4.4	5.1	8.0	9.9	4.6	9.7
5	6,380	14,157	3,867	2,868	-	4.4	5.1	7.9	9.5	4.7	9.7
6	6,355	14,175	3,865	2,870	1,544	4.2	5.0	7.9	9.5	4.6	9.6
7	6,360	14,211	3,863	2,876	-	4.4	5.0	7.8	9.3	4.6	9.5
8	6,356	14,243	3,863	2,879	-	4.3	4.9	7.8	9.8	4.6	9.5
9	6,393	14,244	3,866	2,883	1,546	4.3	5.1	7.7	8.6	4.8	9.4
10	6,379	14,263	3,866	2,881	-	4.5	4.9	7.7	9.1	4.9	9.3
11	6,345	14,261	3,867	2,876	-	4.5	5.0	7.7	9.3	5.0	9.3
12	6,341	14,278	3,865	2,877	1,548	4.4	4.9	7.7	9.5	4.9	9.2
06年1月	6,368	14,307	3,863	2,881	-	4.5	4.7	7.7	9.1	-	9.2
2	6,392	14,326	3,865	2,884	-	4.1	4.8	7.7	8.9	-	9.1
3	6,369	14,364	3,865	-	-	4.1	4.7	-	-	-	-
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。  
 ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については雇用者数である。

## 今月のキーワード解説 IT技術者に関する統計 その2

前回は、IT技術者に関する雇用面を中心とした統計を紹介しましたが、今回は、賃金を中心とした統計を紹介したいと思います。

### 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

賃金構造基本統計調査は、主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数別に明らかにすることを目的として、毎年、6月分の賃金等（ただし、賞与は前年のもの）について7月に調査が行われています。IT関連の産業としては、情報サービス業の調査結果を得ることができます。また、IT技術者関連の職種としては、システム・エンジニア、プログラマー、電子計算機オペレーターについて調査されており、2005年調査の結果によると、システム・エンジニアの賃金は約37万8千円、プログラマーは約30万1千円、電子計算機オペレーターは約24万9千円となっています（いずれも、きまって支給する現金給与額。表1参照）。

### 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

毎月勤労統計調査は、主要産業に雇用される労働者について、賃金、労働時間、雇用の変動を迅速かつ的確に把握することを目的として毎月実施されています。

IT関連の産業としては、情報サービス業とその小分類であるソフトウェア業についての調査結果を得ることができ、2006年3月調査の結果によると、情報サービス業の現金給与総額約38万5千円、総実労働時間171時間、ソフトウェア業の現金給与総額約39万9千円、総実労働時間176時間となっています（常用労働者一人当たりの値。表2参照）。

### 厚生労働省「2002年産業労働事情調査（サービス業就業実態調査）」

産業労働事情調査は、産業・経済・社会の変化とそれに対応する企業の経営状況とそれに伴って生じる労働面への影響を迅速かつ的確に把握することを目的として、毎年テーマを変えて実施されてきました（2003年調査をもって廃止）。2002年にサービス業の成長業種について調査され、情報関連としては、ソフトウェア業や情報処理サービス業が対象となり、雇用面の実態や今後の労働面の課題と対策に関する事項が調査されました。調査結果をみると、事業所の人件費、労働者の賃金や福利厚生制度について、事業所数割合ではありませんが、データを得ることができます。事業所における売上高全体に占める人件費割合の変動をみると、「3年前と比べて」「1年後(展望)」いずれにおいても、「おおむね変わらない」が高い結果（46.9%、62.3%）となっております。

### 経済産業省「特定サービス産業実態調査」(情報サービス業編)

この調査は、前号で紹介しておりますが、調査項目の一つに営業費用があり、その内訳として、給与支給総額が調査されています。2004年調査結果によると、情報サービス業務の年間営業費用における給与支給総額の占める割合は26.3%となっています。

### 経済産業省「情報処理実態調査」

この調査も前号で紹介しているものですが、調査対象企業のサービス関連費用の内訳として、一般社員の教育・訓練等費用、情報処理要員の教育・訓練等費用、外部派遣要員人件費が調査されています。2004年調査結果によると、サービス関連費用における一般社員の教育・訓練等費用、情報処理要員の教育・訓練等費用の占める割合は、それぞれ1.2%、0.4%となっています。

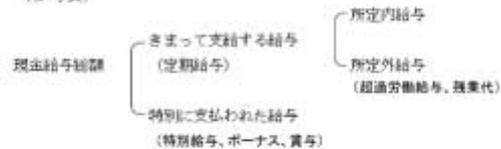
(情報解析課長 秋山 恵一)

表1 IT技術者関連の賃金等

	年齢	勤続年数	法定内実労働時間	超過実労働時間	きまって支給する現金給与額	法定内給与額	年間賞与
							千円
産業計	40.7	12.0	165	14	330.8	302.0	905.2
システム・エンジニア	33.8	9.3	157	23	378.0	327.3	1196.0
プログラマー	29.7	5.8	153	24	300.9	256.3	707.7
電子計算機オペレーター	34.4	6.3	163	10	249.1	230.6	263.7

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（2005年）

(参考表)



注：きまって支給する現金給与額とは、基本給や諸手当といった月々給与として支給されるもので税や保険料など込みの額

表2 IT産業関連の賃金等

	総実労働時間	法定内労働時間	法定外労働時間	現金給与総額	きまって支給する給与	
					法定内給与	法定外給与
調査産業計	152.4	141.5	10.9	284,724	273,502	253,435
情報サービス業	171.4	151.1	20.3	384,887	366,812	329,921
ソフトウェア業	175.6	153.9	21.7	398,585	378,014	338,250

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（2006年3月、事業所規模5人以上）

注：情報サービス業とソフトウェア業の法定内労働時間は、総実労働時間から法定外労働時間を引くことにより算出された。